

みなと区議会だより

 **No.187** 2011年(平成23年)8月1日

港区議会 / 〒105-8511 (専用郵便番号) 港区芝公園1-5-25 電話(3578)2111(代) <http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>

第2回定例会

平成23年6月15日～6月24日

平成23年度港区一般会計補正予算(第2号)を可決

東日本大震災を踏まえ、計上事業を見直し、区民の安全・安心確保の向上、災害対策等の充実・強化経費などを増額



田植え～芝浦港南地区「みどりがつなく交流事業」～
(5/15 スポーツセンター)



都心の太陽とアイガモに見守られ、成長を続けています(7/8 現在)

子どもたちの安全対策に関する請願を採択

平成23年第2回定例会は、6月15日から24日まで開かされ、初日と二日目に計12人の議員から区長及び教育長に対して、代表・一般質問が行われました。

質問は、「東日本大震災後の区政運営の方向性について」、「被災地への支援強化／港区防災基本条例の制定と防災対策の見直し強化」、「大震災を受け、区民の安全をどう守るか／事業見直しについて」、「きめ細かい放射能・放射線量の測定で、子どもたちの安全確保を」、「港区の行財政改革と議会改革について／実効性のある防災対策について」、「防災対策・地域コミュニティを担う若者を生み出す仕組み作りについて」、「今後の区財政について／防災対策／新エネルギーの推進について」、「放射性物質から子どもを守るために／施設計画の見直しについて」、など区政全般にわたりました。

そのほか、区長から提出された案件を審査した結果、条例改正など10件を原案どおり可決・承認しました。

皆さんから提出された請願は、5件を採択、1件を不採択、1件を継続審査としました。

議員提出による案件は、意見書及び要望書3件を可決し関係機関へ送付しました。

目次

表紙・概要	1
代表・一般質問	2～4
委員会の活動記録・請願	5
意見書等	6
議会の構成	
お知らせ	7
平成22年議会活動報告	
審議結果	8

平成23年 第2回定例会会議日程

6月15日	運営委員会・本会議 会期決定 諸報告 代表・一般質問5名
16日	運営委員会・本会議 代表・一般質問7名 議案等付託
20・21日	4常任委員会 議案等の審査
22日	総務・保健福祉・建設 常任委員会 議案等の審査
23日	防災・エレベータ等対策特別委員会・運営委員会 請願の審査
24日	4常任・4特別委員会 委員長報告・中間報告 運営委員会・本会議 議案等の議決

代表・一般質問

(要旨)

6月15・16日

東日本大震災後の区政運営の方向性について

自民党議員団

防災対策について

質問 ①区内各地の海拔を表示すべき。②雨水に対するハザードマップ同様に、津波に対するハザードマップを配布すべき。③東日本大震災により区内でも傾いたビルがあった。安全点検に対する補助制度を創設し、未然に危険を回避すべき。また、中小規模ビルにも補助金制度を拡大する考えはあるか。④有栖川宮記念公園内にある、満州井戸を早急に復旧すべき。東日本大震災において、交流都市「いわき市」にミネラルウォーター等を提供、その後、郡上市に発注したと聞く。関東で被災した場合、輸送が困難になると考える。緊急の場合を想定して確保すべき。



▲郡上市から到着した給水車

今後想定される財政状況について

質問 港区は外国人の特別区民税が20%前後を占めている。福島原発事故による外国人の転出等による減収が想定される。事故前と6月1日では424人減となっている。今後の動向が気になる。①震災による減収等勘案した場合、前年度比16億円前後でとどまるか。②外国人の動向及び特別区民税の影響は。

質問 港区は外国人の特別区民税が20%前後を占めている。福島原発事故による外国人の転出等による減収が想定される。事故前と6月1日では424人減となっている。今後の動向が気になる。①震災による減収等勘案した場合、前年度比16億円前後でとどまるか。②外国人の動向及び特別区民税の影響は。

質問 港区は外国人の特別区民税が20%前後を占めている。福島原発事故による外国人の転出等による減収が想定される。事故前と6月1日では424人減となっている。今後の動向が気になる。①震災による減収等勘案した場合、前年度比16億円前後でとどまるか。②外国人の動向及び特別区民税の影響は。

質問 ①防災街づくり整備指針の改定の中で標識の設置を位置づける。②ハザードマップの製作について東京都と協議していく。③小規模複合ビルの取り扱いについて、複合用途の実態を考慮し検討していく。④引き続き、災害時に飲料水として活用することを旨し検討していく。⑤各施設の意見を伺ったうえで、必要な支援をしていく。

質問 リニア中央新幹線の品川始発が発表された。平成39年に東京から名古屋間が先行開業され、品川駅から田町駅間に新駅が開設されることも発表された。芝浦水再生センターには19万平米の大型ビルが計画され、流入人口、来街者、通過人口に対する駅や自由通路、品川駅前広場等への影響も大きい。都市としてのにぎわいを創出する観点から、新たな街づくりを検討すべき。

浦水再生センターには19万平米の大型ビルが計画され、流入人口、来街者、通過人口に対する駅や自由通路、品川駅前広場等への影響も大きい。都市としてのにぎわいを創出する観点から、新たな街づくりを検討すべき。

東日本大震災後の対応について

質問 ①被災地には全国から数多くの自治体職員が派遣されている。また港区では、福島県いわき市を支援、岐阜県郡上市からは水が届けられた。危機管理上も自治体間の連携が重要であると考える。自治体間連携と協定自治体の拡大が必要では。②被災地の子供のケアに対して支援の声が上がっている。区の積極的な取り組みを求める。

質問 ①被災地には全国から数多くの自治体職員が派遣されている。また港区では、福島県いわき市を支援、岐阜県郡上市からは水が届けられた。危機管理上も自治体間の連携が重要であると考える。自治体間連携と協定自治体の拡大が必要では。②被災地の子供のケアに対して支援の声が上がっている。区の積極的な取り組みを求める。

質問 ①被災地には全国から数多くの自治体職員が派遣されている。また港区では、福島県いわき市を支援、岐阜県郡上市からは水が届けられた。危機管理上も自治体間の連携が重要であると考える。自治体間連携と協定自治体の拡大が必要では。②被災地の子供のケアに対して支援の声が上がっている。区の積極的な取り組みを求める。

質問 ①被災地には全国から数多くの自治体職員が派遣されている。また港区では、福島県いわき市を支援、岐阜県郡上市からは水が届けられた。危機管理上も自治体間の連携が重要であると考える。自治体間連携と協定自治体の拡大が必要では。②被災地の子供のケアに対して支援の声が上がっている。区の積極的な取り組みを求める。

質問 ①被災地には全国から数多くの自治体職員が派遣されている。また港区では、福島県いわき市を支援、岐阜県郡上市からは水が届けられた。危機管理上も自治体間の連携が重要であると考える。自治体間連携と協定自治体の拡大が必要では。②被災地の子供のケアに対して支援の声が上がっている。区の積極的な取り組みを求める。

質問 ①被災地には全国から数多くの自治体職員が派遣されている。また港区では、福島県いわき市を支援、岐阜県郡上市からは水が届けられた。危機管理上も自治体間の連携が重要であると考える。自治体間連携と協定自治体の拡大が必要では。②被災地の子供のケアに対して支援の声が上がっている。区の積極的な取り組みを求める。

化・推進」「省エネルギー施策の推進、自然エネルギー普及促進」「全ての区民が安全に安心して生活することができる施策の充実」を掲げ、取り組む。②より丁寧な説明が必要であると考える。今後とも区民参画組織や関係者の皆さんへの説明、広報など、区のホームページへの掲載などでお知らせしていく。

防災対策について

質問 ①これまで休眠状態であった防災団体等も含め、今を契機として地域防災力を活性化すべき。②「マンション防災ハンドブック」を活用し、マンション管理組合等へ積極的にアプローチすべき。また、より実践的なマニュアルとなるよう工夫すべき。

質問 ①これまで休眠状態であった防災団体等も含め、今を契機として地域防災力を活性化すべき。②「マンション防災ハンドブック」を活用し、マンション管理組合等へ積極的にアプローチすべき。また、より実践的なマニュアルとなるよう工夫すべき。

質問 ①これまで休眠状態であった防災団体等も含め、今を契機として地域防災力を活性化すべき。②「マンション防災ハンドブック」を活用し、マンション管理組合等へ積極的にアプローチすべき。また、より実践的なマニュアルとなるよう工夫すべき。

質問 ①これまで休眠状態であった防災団体等も含め、今を契機として地域防災力を活性化すべき。②「マンション防災ハンドブック」を活用し、マンション管理組合等へ積極的にアプローチすべき。また、より実践的なマニュアルとなるよう工夫すべき。

質問 ①これまで休眠状態であった防災団体等も含め、今を契機として地域防災力を活性化すべき。②「マンション防災ハンドブック」を活用し、マンション管理組合等へ積極的にアプローチすべき。また、より実践的なマニュアルとなるよう工夫すべき。

質問 ①これまで休眠状態であった防災団体等も含め、今を契機として地域防災力を活性化すべき。②「マンション防災ハンドブック」を活用し、マンション管理組合等へ積極的にアプローチすべき。また、より実践的なマニュアルとなるよう工夫すべき。

質問 ①いきいきプラザでの熱中症予防講座の開催、ひとり暮らしの高齢者の方への首すじを冷やすスカーフの配布等予定している。高齢者の健康に配慮し、熱中症予防に向けた普及啓発を行う。②震災の影響により休止していた学校屋内プール開放事業は6月から一部再開。今後の開放状況の変更等については、プール利用者に分かりやすく周知していく。③自転車等駐車場利用者への呼びかけを行い、区内事業者へ要請するほか、地域ぐるみの街頭啓発活動など実効性のある啓発活動に取り組む。

放射能に係る情報提供について

質問 福島第一原子力発電所の事故発生以来、特に妊婦や乳幼児、小・中学生の保護者から放射能に関して不安の声が上がっている。区に対する問い合わせも数多く寄せられている。測定値に關しては、最大限の情報開示を行うことが必要。区民が冷静かつ正確な判断をすることができ環境を整えることで、無用な不安の連鎖が起こることを防ぐ対策を講じることが重要。

質問 福島第一原子力発電所の事故発生以来、特に妊婦や乳幼児、小・中学生の保護者から放射能に関して不安の声が上がっている。区に対する問い合わせも数多く寄せられている。測定値に關しては、最大限の情報開示を行うことが必要。区民が冷静かつ正確な判断をすることができ環境を整えることで、無用な不安の連鎖が起こることを防ぐ対策を講じることが重要。

質問 福島第一原子力発電所の事故発生以来、特に妊婦や乳幼児、小・中学生の保護者から放射能に関して不安の声が上がっている。区に対する問い合わせも数多く寄せられている。測定値に關しては、最大限の情報開示を行うことが必要。区民が冷静かつ正確な判断をすることができ環境を整えることで、無用な不安の連鎖が起こることを防ぐ対策を講じることが重要。

質問 福島第一原子力発電所の事故発生以来、特に妊婦や乳幼児、小・中学生の保護者から放射能に関して不安の声が上がっている。区に対する問い合わせも数多く寄せられている。測定値に關しては、最大限の情報開示を行うことが必要。区民が冷静かつ正確な判断をすることができ環境を整えることで、無用な不安の連鎖が起こることを防ぐ対策を講じることが重要。

質問 福島第一原子力発電所の事故発生以来、特に妊婦や乳幼児、小・中学生の保護者から放射能に関して不安の声が上がっている。区に対する問い合わせも数多く寄せられている。測定値に關しては、最大限の情報開示を行うことが必要。区民が冷静かつ正確な判断をすることができ環境を整えることで、無用な不安の連鎖が起こることを防ぐ対策を講じることが重要。

質問 福島第一原子力発電所の事故発生以来、特に妊婦や乳幼児、小・中学生の保護者から放射能に関して不安の声が上がっている。区に対する問い合わせも数多く寄せられている。測定値に關しては、最大限の情報開示を行うことが必要。区民が冷静かつ正確な判断をすることができ環境を整えることで、無用な不安の連鎖が起こることを防ぐ対策を講じることが重要。

47%。課題は、バス停留所の新規設置や環境改善、運行間隔の改善など。②実証運行から見えてきた課題について、短期、中期、長期的課題に整理し、計画的な改善に努める。また、利用者・議会からの意見、要望についても関係機関との合意形成を図り、港区地域公共交通会議に諮り順次対応していく。

被災地・被災者への支援対策

質問 被災地・被災者への支援強化について今後の取り組みは。

質問 被災地・被災者への支援強化について今後の取り組みは。

質問 被災地・被災者への支援強化について今後の取り組みは。

質問 被災地・被災者への支援強化について今後の取り組みは。

質問 被災地・被災者への支援強化について今後の取り組みは。

質問 被災地・被災者への支援強化について今後の取り組みは。

③被災者の履歴管理を一元的に行なえる優れたシステムと認識している。先進自治体を参考に導入に向け検討する。④指定管理者との役割分担も含めたマニュアルの見直しと、より実効性の高い業務継続計画を目指す。職員防災訓練を指定管理者も含め実施していく。区民の安全・安心確保のため区内居住職員確保に努める。⑤大震災の教訓を踏まえ「マンション防災ハンドブック」を活用しながら強力に推進。⑥津波ハザードマップ作成は東京都と協議し、備蓄倉庫は津波を想定した検討を進める。避難ビルの検討結果を踏まえ避難対策の実施に着手する。⑦事業者の社会貢献など責務や役割を防災基本条例で規定し、協定の締結に努める。⑧地域の特性にあった小単位での実践的な防災訓練を、区民協働により実施するよう努める。このたびの教訓をもとに、区の「地域防災計画」と整合性を図りながら再構築を検討する。⑨中学校では防災訓練を教育課程に位置づけている。今後も、児童・生徒が発達段階に応じた判断・行動ができるよう努める。⑩応援要請による確実な消防機能確保を求める。東京都を通じ国の関係機関に働きかける。⑪「災害用伝言板」やインターネットの活用なども検討する。防災頭巾やヘルメット着用を組み入れた訓練、職員の

被災地への支援強化／港区防災基本条例の制定と防災対策の見直し強化

被災地への支援強化／港区防災基本条例の制定と防災対策の見直し強化

被災地への支援強化／港区防災基本条例の制定と防災対策の見直し強化

被災地への支援強化／港区防災基本条例の制定と防災対策の見直し強化

被災地への支援強化／港区防災基本条例の制定と防災対策の見直し強化

被災地への支援強化／港区防災基本条例の制定と防災対策の見直し強化

被災地への支援強化／港区防災基本条例の制定と防災対策の見直し強化

役割分担を明確にした、災害時行動マニュアルを作成する。

放射能対策について

質問 放射能に対する正確な情報提供と相談窓口の確保を。

答弁 正確な情報提供と、相談対応に努める。

区の財政計画について

質問 震災対策を踏まえた区の財政計画の見直し。

答弁 現行基本計画の財政規模を上限とし、区民の安全・安心の確保を最優先事項として、基本計画に計上した施策を抜本的に見直し、これまで以上に行政改革に取り組み、磐石な財政基盤の維持に努める。

食の安全確保について

質問 食肉の生食の衛生管理指導の強化を。

答弁 一斉監視事業で監視指導を強化し、食品衛生法の改正の動向を見据え、二層の「食の安全確保」に努める。

学校の緊急連絡方法について

質問 学校などと保護者との有事の時の緊急連絡体制について。

答弁 保護者へのより早い確実な情報伝達のため、緊急メール配信システムや学校ホームページの見直しに取り組む。

議会の見える化について

大震災を受け、区民の安全をどう守るか／事業見直しについて

みなと政策クラブ

質問 防災機能強化の緊急対策として事業計画の見直しを行っているが、方針は。

答弁 公共施設については、建物の耐震性の確認、津波や液状化など災害対応の観点から設計の見直しを行う。事務事業は安全・安心確保の観点から点検、見直しを行った。港区基本計画後期見直しで「地域の絆・連帯・支え合いを基盤に、災害に強く、環境にやさしい活力ある安全・安

心なまち港区」の実現を目指していく。

財政計画の見直しについて

質問 本年度予算で、特別区民税はピーク時から約100億円の減収が見込まれる。財政計画の見直しが必要だが、方針は。

答弁 景気動向の影響を慎重に見極めながら、防災機能の強化や自然エネルギーの普及促進などに迅速かつ積極的に取り組んで

質問 インターネット中継の映像を拡大し情報公開の推進を。

答弁 議会運営委員会の小委員会で、公平性を担保しながら精力的な検討をお願いしたい。

子宮頸がんワクチン接種について

質問 子宮頸がん予防ワクチン接種の拡充を。

答弁 国が有効と考える高校1年生相当までの確実な実施に努める。

うつ病対策

質問 うつ病対策として早期発見と、大震災による影響について。

答弁 今後も早期発見と支援策の推進に取り組む。十月のうつ支援月間の講演会テーマは、震災ストレスを検討している。

港区域防災計画の見直しについて

質問 地域防災計画の何が問題として明らかになったのか、今後、何を見直していくのか。

答弁 今回の大震災の教訓を踏まえた津波や液状化対策、高層住宅等の震災対策の推進、災害時要援護者への安全安心対策、帰宅困難者対策の推進、区職員の災害対応能力の充実強化など、都心港区の特性も考慮して検討を進めていく。

津波対策等について

質問 海に近い地域や古川沿いについては、①防災訓練に「津波」を想定したものに加える。②「津波避難ビル」をつくる。③企業など「津波避難ビル」の協定を結ぶ。④古川に水門を設置するよう関係機関に要請すること。

子育て支援について

質問 本年度当初の保育園待機児童は265人。今後の保育需要の見込み及びどのようにして待機児童を解消していく考えか。

答弁 港区は、年少人口が急

「被災時要援護者対象者」対策

質問 ①登録者名簿をしっかりと作成すること。②だが、どの

共産党議員団

きめ細かい放射能・放射線量の測定で、子どもたちの安全確保を

港区の行政改革と議会改革について

質問 ①「高層住宅等の震災対策の促進に関する要綱」に基づく防災対策の事前協議をあいまいにせず、安心して住める対策を約束させること。②現在、6階以上で100戸以上の共同住宅が対象だが、50戸以上にする。③「マンション防災ハンドブック

激に増加し、23年4月1日現在在ゼロ歳から5歳の人口は、11604人で、前年同月より537人増加している。共働き世帯の増加などにより、保育需要は大幅に高まっており、当面、高く推移するものと予想している。保育園の定員拡大については、東京都が実施する民間事業者を対象とした「マンション等併設型保育所設置促進事業」を活用して、本年10月に東町小学校や港南一丁目私立認可保育所を開設する。今後とも、保育需要や地域の状況を踏まえ、多様な手法で取り組んでいく。

質問 ①大震災の緊急措置として、区は無利子による特別融資を創設し中小企業の資金繰りを支援。また、商店街支援等のため、プレミアム付き区内共通商品券を増額発行する予定。今後も時機に応じた効果的な産業振興施策を推進していく。②港勤労福祉会館改修による整備が困難なため、取得予定の芝五丁目用地に整備整備予定地変更等を踏まえ、防災の観点も重視し、整備基本構想の見直しに着手する。

高層住宅の防災対策支援について

質問 ①「高層住宅等の震災対策の促進に関する要綱」に基づく防災対策の事前協議をあいまいにせず、安心して住める対策を約束させること。②現在、6階以上で100戸以上の共同住宅が対象だが、50戸以上にする。③「マンション防災ハンドブック

みななの党

て取り組む必要があると考えている。

公共施設の建設計画について

質問 ①基本計画では今後3年間で年間約800億円の公共施設建設計画があり、見直し方針の中でも「現行基本計画を継承した見直し」とあるが、減額する考えは。②田町駅東口公共施設設計は既に隣接した区の土地を企業に所有する駅から離れた土地と

次項へ続く

代表・一般質問

代表・一般質問

代表・一般質問

代表・一般質問

代表・一般質問

代表・一般質問

代表・一般質問

代表・一般質問

代表・一般質問

代表・一般質問

代表・一般質問

代表・一般質問

代表・一般質問

代表・一般質問

代表・一般質問

交換することで行われるが、それぞれ土地の時価額は、施設内に建設される文化芸術ホールは単体での維持管理費が年8億5千万と試算されており、施設全体の維持管理費用だけで約30億円もする。改めて建設自体を見直す考えは。

答弁 ①区民の生命、財産を守る観点なども踏まえ、新たな財政収支に基づく基本計画後期見直しの中で検討する。②財産台帳の価格で約311億円となる旧芝浦小学校、芝浦港南地区総合支所及びスポーツセンターの区有地を活用し、これらの価値に相当する面積の東京ガス株式会社所有地を取得する予定。③災害時には芝浦港南地区の対策本部や避難所として地区の重要な防災拠点となる。東日本震災を受け、区民の安全・安心を最優先する観点から、災害対策等の充実・強化に緊急的に取り組む、津波や液状化への十分な備え、発災後の避難生活を確実に行えるといった観点での整備計画の見直しをする。

防災対策・地域コミュニティを担う若者を生み出す仕組み作りについて

ミナトミライ

政治とは本来、条例や法律をつくるだけでなく、自発的な意識のもと、みんなの協力を得て街づくりを行う仕組みをつくること。政治家は「街のプロデューサー」との立場で、防災・地域コミュニティについて質問する。

質問 ①災害時、企業や区民などからの情報を区のメディアへ集約する仕組み作りが必要では。②公共施設におけるWi-Fi環境整備と防災用タブレット型携帯端末を町会等へ配布すべきでは。③現在の防災訓練に企業も参加・協力することが必要。④防災訓練をイベント化し、被災時に活躍する若者を巻き込むきっかけをつくるべき。

人件費について

質問 人件費は毎年200億円と大きな比率となっているが、国家公務員が最大10%の削減に踏み込む中、区長の見解は。

答弁 区職員の給与は、特別区人事委員会の勧告に基づき、議会の審議を経て条例により定めております。今後も特別区人事委員会の勧告を尊重し、適正な給与水準の維持に努める。

天下一について

質問 退職した職員が区の指定管理者や外郭団体へ再就職する天下一が今年に行われなかったことを評価するが「わたり」は一件

あった。今後も行う予定があるのか、一切行わないように改定していくのか、区長の見解は。

答弁 関係団体への再就職については、従前から団体の求めに応じて職員を紹介してきた。今後必要があれば、検討していく。

質問 ①議員定数削減、②議員報酬削減及び費用弁償の廃止について、全国的に見直す気運が広がっている。現在、港区でも率先して削減の姿勢を示すべき。

答弁 ①議員定数については、議会として論点をしっかり慎重に検討し、区民の意見を把握し、公聴会、参考人制度などを活用し結論を出すものであると考える。②議員報酬、費用弁償については、引き続き議論し検討する中で、各会派の合意を得て、改めるものは改めるこれが基本であると考えている。

質問 ①議員定数削減、②議員報酬削減及び費用弁償の廃止について、全国的に見直す気運が広がっている。

答弁 予断を許さない状況。施策を見直し、優先的に取り組む施策は速やかに実施していく。

質問 ①帰宅困難者対策は、区内企業との連携、関係者間の連絡体制の確立、民間施設での受け入れを。②災害時学校の対応が混乱しないよう、機能する行動指針が必要。③「マンション防災ハンドブック」を策定したが今後の対策は。④区の備蓄物資の考え方は。また個人での備蓄目安を積極的にPRすべき。⑤地域防災力向上の後押しを。⑥災害時要援護者名簿の課題と今後の対策は。⑦防災行政無線が聞こえにくい。⑧震災時、消防団の無線がつながりにくかった。⑨区内の避難者へ積極的支援を。

答弁 ①対策を推進する。②マニュアルを充実する。③強力に推進する。④帰宅困難者分は含まず4万人×2日以上を目安に区で備蓄。各家庭3日分、高層マンション居住者7日分の備蓄を啓発している。⑤支援する。⑥転居等の情報更新に時間がかかるのが課題。緊急に再構築する。⑦増設等の対応を進めている。⑧対策を講じた無線運用訓練を実施予定。⑨今後も支援する。

放射性物質から子どもの命を守るために／施設計画の見直しについて

社民党

放射性物質から子どもの命を守ることに。①子どもは放射線への感受性が高く、大人の数倍から数十倍である。子どもを対象とする全施設にガイガーカウンターの配置を。②放射線量の年間被曝限度基準に対する区長の考え方は。③放射線量等の測定値が高い場合の区の対応について。④内部被曝を減らすための保育園・学校給食の考え方は。

質問 ①子どもは放射線への感受性が高く、大人の数倍から数十倍である。子どもを対象とする全施設にガイガーカウンターの配置を。②放射線量の年間被曝限度基準に対する区長の考え方は。③放射線量等の測定値が高い場合の区の対応について。④内部被曝を減らすための保育園・学校給食の考え方は。

田町駅東口北地区公共施設設計画の見直しについて

質問 東日本大震災の影響で、税収も不安定、維持管理費も毎年27.5億円かかる。津波対策や備蓄強化だけでなく、区民参画で計画した施設についても、今一度再考すべき。子どもたちの将来に負担を残すべきではない。

答弁 災害時には、地区本部や避難所の機能が十分に発揮できるように1年かけて設計内容を見直し、整備にあたっては、今後の財政の動向を十分注視し、維持管理を含め経費の縮減に努める。

今後の区財政について／防災対策／新エネルギーの推進について

仲間へ勇気の会

質問 景気動向、外国人の転出等震災の区財政への影響は大。区

は防災対策を優先するが財政見通しと区民サービスへの影響は。

【各会派の連絡先】不在の場合は区議会事務局(3578)2911へ

Table with 3 columns: Party Name, Phone/Fax, and Contact Info. Includes 自民党, 共産党, 仲間へ勇気の会, 公明党, みんなの党, 社民党, みなと政策クラブ, ミナトミライ, フォーラム民.

議室はいつでも傍聴できます

区議会の会議は、公開されています。本会議、委員会とも傍聴できますので、ぜひお出かけください。

本会議は議会棟6階の傍聴席入り口で、委員会は各委員会室で傍聴申込書に住所・氏名をご記入の上、傍聴券を受け取ってお入りください。

傍聴を希望される方は、当日の会議予定を区議会事務局にご確認の上、お出かけください。

【問い合わせ先】

区議会事務局議事係 電話(3578)2915



▶本会議場の傍聴席

常任委員会の活動記録

総務

決)

○主な質疑

●平成22年第1回定例会及び第4回定例会並びに平成23年第1回定例会で繰越明許費として設定した事業に係る経費を翌年度へ繰り越して使用することを報告

「平成22年度港区一般会計予算繰越明許費繰越計算書」(承認)

○主な質疑

①繰越明許費となる事業と都補助金との関係

②次期行政情報システム開発の遅延原因の究明と再発防止の取り組み

③共同住宅の耐震改修の必要性

●「地方公務員の育児休業等に関する法律」の一部改正に伴い、一般職の非常勤職員の育児休業に係る規定を整備する「港区職員等の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例」(原案可決)

○主な質疑

①法律の改正と条例との関係

②一般非常勤職員の育児取得の予測

③男性の育児取得向上の取り組み

●平成23年度港区一般会計補正予算(第2号)(原案可決)

○主な質疑

①在宅子育て家庭への折りたたみ式ヘルメット等配布の必要性

②私立特別養護老人ホームへの防災備蓄品の整備支援

③帰宅困難者対策の責任の所在

④愛育病院建設支援及び補助7号線整備の今後の見通し

●港資源化センター資源プラスチック中間処理設備設置工事請負契約の承認を求める「工事請負契約の承認について」(原案可決)

○主な報告事項

①新橋六丁目公共施設整備基本計画

②(仮称)麻布子ども中高生プラザ等複合施設整備基本設計

③平成23年度港区国民健康保険特定健康調査の電話による受診勧奨の実施

④港区在宅緩和ケア基本方針(改訂版)策定

①資源プラスチック中間処理設備の処理能力

②資源プラスチック中間処理設備を設置し、港資源化センターを再編した場合の費用対効果を

③工事請負業者の選定方法

④処理する過程での有害物質発生抑制

●閉会中の委員会における活動

○主な報告事項

①東日本大震災を踏まえた平成23年度の区政運営の取り組み

②港区基本計画(後期3年)見直し方針

③港区高層マンション防災ハンドブックの策定

④港区生活安全行動計画策定会議の発足

●高輪子ども中高生プラザの指定管理者を指定する「指定管理者の指定について」(原案可決)

○主な質疑

①施設運営における近隣への配慮

②学童クラブと学校との連携

③職員の経験年数

④指定管理者が地域に密着し信頼を得ていくこと

⑤一つの建物に二つの指定管理者が入ることに対する区の考え

⑥指定管理者の選考のあり方及び選考における競争の質を高めるべく

○閉会中の委員会における活動

①新橋六丁目公共施設整備基本計画

建設

○主な質疑

①地元説明会で出された意見

②地域のお祭り、災害時等の代替のトイレ

③公衆便所廃止に伴う課題への対応

●品川駅港南口公共駐車場の指定管理者を指定する「指定管理者の指定について」(原案可決)

○主な質疑

①指定管理者が持株会社体制に移行するまでの経緯と区への対応

②指定管理者側の都合による契約変更の規定

③契約形態及び業務履行形態の確認

●六本木三丁目地区第一種市街地再開発事業の施行に伴い、特別区道第千六百六十八号線を認定する「特別区道路線の認定について」(原案可決)

○主な質疑

①再開発後の想定交通量

②歩行者に配慮した安全性の確保

③区内にある法定外公共物の実数

●閉会中の委員会における活動

○主な報告事項

①東京都市計画地区計画の決定(原案)について(港南一丁目地区)

②東京都市計画地区計画の決定(案)について(六本木三丁目東地区)

③東京都市計画第一種市街地再開発事業の決定(案)について(六本木三丁目東地区)

④東京都市計画地区計画高度地区の変更(案)について(六本木三丁目東地区)

⑤東京都市計画防火地域及び準防火地域の変更(案)について(六本木三丁目東地区)

○主な質疑

①指定管理者の運営状況等の監査方法

②高輪図書館本館と連携したサービス提供

③学校図書館支援にあたっての学校との連携

④指定管理者を非公募で指定した具体的な理由

⑤指定管理者制度による雇用の不安定化

●閉会中の委員会における活動

○主な報告事項

①港資源化センター資源プラスチック中間処理設備設置工事

②新橋六丁目公共施設整備基本計画

③東日本大震災の企業活動への影響に関する臨時調査

④プレミアム付商品券発行支援事業

⑤教育施設等における折りたたみ式ヘルメット等の配備

⑥国際学級の設置に関する報告書

⑦港区立図書館基本計画(第2次)等の策定

区民文教

●高輪図書館分室の指定管理者を指定する「指定管理者の指定について」(原案可決)

○主な質疑

①指定管理者の運営状況等の監査方法

②高輪図書館本館と連携したサービス提供

③学校図書館支援にあたっての学校との連携

④指定管理者を非公募で指定した具体的な理由

⑤指定管理者制度による雇用の不安定化

●閉会中の委員会における活動

○主な報告事項

①東京都市計画地区計画の決定(原案)について(港南一丁目地区)

①指定管理者の運営状況等の監査方法

②高輪図書館本館と連携したサービス提供

③学校図書館支援にあたっての学校との連携

④指定管理者を非公募で指定した具体的な理由

⑤指定管理者制度による雇用の不安定化

●閉会中の委員会における活動

○主な報告事項

①東京都市計画地区計画の決定(原案)について(港南一丁目地区)

皆さんから提出された請願



採択とした請願

▼(仮称)港区六本木五丁目計画に関する請願
通学路及び学院周辺環境・風紀の悪化を招くことのないよう、建築主等に対し、区議会から指導されたい。

▼(仮称)港区六本木五丁目計画に関する請願
南麻布四丁目四番地の安全な通行と防災に関する請願
(要旨)南麻布四丁目四番地のマンション跡地が宅地分譲されることにより、道路に面した角の隅切りがなくなる事態が生じているため、地域住民の安全な通行と防災に配慮した街づくりとなるよう関係諸機関に指導されたい。

▼(仮称)港区六本木五丁目計画に関する請願
港区六本木五丁目
諸機関に指導されたい。

会とする事に関する請願
(要旨)港区議会をより一層区民に開かれた議会とするために、区民の声を幅広く、聞く場を設置されたい。

▼子どもたちの安全対策に関する請願
(要旨)東日本大震災及び大震災により発生した原発事故に関して、未来ある子どもたちの安全と健康を守るため、区独自の万全な対策をとられたい。

不採択とした請願

▼東京入国管理局に関する請願
右の請願は、願意にそいがない理由で不採択となりました。

継続審査とした請願

▼障害保健福祉センターヒューマンぶらぐを利用される方々など皆さんの送迎時における安全確保を求める請願

皆さんの声を区政に!

「請願書の書き方」

区議会では、区政に対する意見や要望を請願書として受け付けています。特に定められた様式はありませんが、下記の書き方を参考に、次の必要事項を書いてください。

①日本語で請願の趣旨を簡潔に書いてください。

②請願者の住所、氏名(自署又は記名押印)を書いてください。なお、請願者が多数のときは、代表者を定め署名簿を添付してください。

③あて先は「港区議会議長」としてください。

④請願には、1名以上の紹介議員が必要ですが、紹介の受け方等については、区議会事務局までお問い合わせください。

—表紙—

〇〇〇〇〇に関する請願

紹介議員
(署名または、記名押印)

—本文—

請願の趣旨

理由

年月日

請願者住所氏名
(署名または、記名押印)

電話番号

港区議会議長様

(氏名を自署した場合押印は不要です。)

意見書等

を提出
しました
要旨

改正介護保険法に関する
意見書

改正介護保険法が、今国会で審議され問題点を含んだまま6月15日に成立し、2012年4月1日に施行されます。

今回の改正では、「要支援」と認定された人へのサービスを市町村の判断で、安上がりなサービスに置き換えることを可能にするこ

また、介護療養病床の新設を認めず、あくまでも廃止の方針を変えないため、急性期を脱した患者の行き場がなくなってしまうこと

よって、港区議会は政府に対し、介護保険制度改善のため、次の事項を講じるよう求めるものです。

1 介護保険給付費に係る国庫負担金を増やし、調整交付金は別枠とすること。

2 要支援者に対しては、本人の意向を最大限尊重し、介護サービスを削減しないこと。

3 介護に携わる職員の処遇改善は、保険料や利用料に反映させることなく、国の責任において介護職員処遇改善交付金で行うこと。

厚生労働大臣 あて

福島県以外の学校・幼稚園・保育所等における放射線量の安全基準の早期設定等を求める意見書

東京電力福島第一原子力発電所において発生した事故により、都

内においても大気等から放射性物質が検出されています。
都内においては、東京都が大気中の放射線量、水道水等に関する放射線量の調査を実施・公表して

港区でも、区民生活の安全・安心の観点から、大気中の放射線量や水道水、プール水等の測定を行い、適切な情報の提供や必要な対策に努めているところですが、放射線量の安全基準が明確でないため、児童・生徒の保護者等からは、放射能の影響を懸念する声が多数寄せられています。

よって、港区議会は政府に対し、次代を担う子どもたちが安心して生活できるような、次の事項を速やかに講じるよう強く求めるもの

1 学校・幼稚園・保育所等における放射線量の安全基準値を早急に策定し、公表すること。

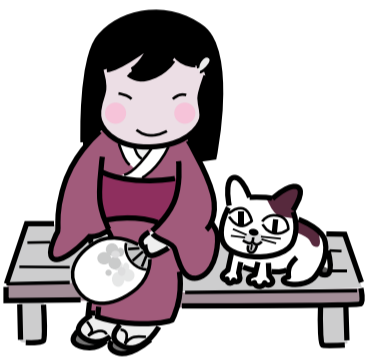
2 安全基準を超えた場合の対応策を示すとともに、その対策等に要した費用については、国が全額負担すること。

内閣総理大臣
財務大臣
経済産業大臣
内閣官房長官
国家戦略担当大臣 あて

都内全域の継続的放射線測定に関する要望書

福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染は、福島県だけでなく、岩手県、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県などの、校庭の土壌、水道水、牧草、農産物、水産物などに被害を及ぼしています。海洋汚染がどの程度なのか、どこまで拡大するのかも定かではありません。

「時間的」ということでは、放



議長 菅野弘一
副議長 林田和雄
監査委員 井筒宣弘

常任委員会

総務

七戸 淳 (政策クラブ)
沖島 えみ子 (共産)
土屋 準 (自民)
二島 豊司 (自民)
鈴木 たけし (自民)
杉本とよひろ (公明)
樋渡 紀和子 (政策クラブ)
益満 寛志 (みんな)
横尾 俊成 (ミライ)

保健福祉

熊田 ちづ子 (共産)
うどう 巧 (みんな)
鈴木 たかや (自民)
うかい 雅彦 (自民)
井筒 宣弘 (自民)
ちほぎ みき子 (公明)
古川 伸一 (公明)
小田 あき (政策クラブ)
阿部 浩子 (社民)

建設

榎本 茂 (みんな)
たてしたマサ子 (公明)
ゆうき くみこ (自民)
池田 こうじ (自民)
林田 和雄 (公明)
杉浦 のりお (政策クラブ)
風見 利男 (共産)
渡辺 専太郎 (フォーラム)

区民文教

清原 和幸 (自民)
清家 あい (政策クラブ)
赤坂 大輔 (自民)
菅野 弘一 (自民)
近藤 まさ子 (公明)
大滝 実 (共産)
錦織 淳二 (みんな)
なかまえ 由紀 (仲間へ勇氣)

特別委員会

交通・環境等対策

近藤 まさ子 (公明)
ゆうき くみこ (自民)
鈴木 たかや (自民)
池田 こうじ (自民)
井筒 宣弘 (自民)
杉本とよひろ (公明)
七戸 淳 (政策クラブ)
樋渡 紀和子 (政策クラブ)
熊田 ちづ子 (共産)
榎本 茂 (みんな)
阿部 浩子 (社民)

行財政等対策

赤坂 大輔 (自民)
風見 利男 (共産)
土屋 準 (自民)
清原 和幸 (自民)
鈴木 たけし (自民)
古川 伸一 (公明)
たてしたマサ子 (公明)
小田 あき (政策クラブ)
錦織 淳二 (みんな)
渡辺 専太郎 (フォーラム)
横尾 俊成 (ミライ)

まちづくり子育て等対策

杉浦 のりお (政策クラブ)
二島 豊司 (自民)
うかい 雅彦 (自民)
菅野 弘一 (自民)
ちほぎ みき子 (公明)
林田 和雄 (公明)
清家 あい (政策クラブ)
大滝 実 (共産)
沖島 えみ子 (共産)
うどう 巧 (みんな)
益満 寛志 (みんな)
なかまえ 由紀 (仲間へ勇氣)

防災士レベーター等対策

池田 こうじ (自民)
ちほぎ みき子 (公明)
錦織 淳二 (みんな)
二島 豊司 (自民)
うかい 雅彦 (自民)
井筒 宣弘 (自民)
鈴木 たけし (自民)
近藤 まさ子 (公明)
杉本とよひろ (公明)
小田 あき (政策クラブ)
樋渡 紀和子 (政策クラブ)
大滝 実 (共産)
熊田 ちづ子 (共産)
うどう 巧 (みんな)
渡辺 専太郎 (フォーラム)
阿部 浩子 (社民)
なかまえ 由紀 (仲間へ勇氣)
横尾 俊成 (ミライ)

議会運営委員会

うかい 雅彦 (自民)
杉本とよひろ (公明)
土屋 準 (自民)

鈴木 たけし (自民)
近藤 まさ子 (公明)
杉浦 のりお (政策クラブ)

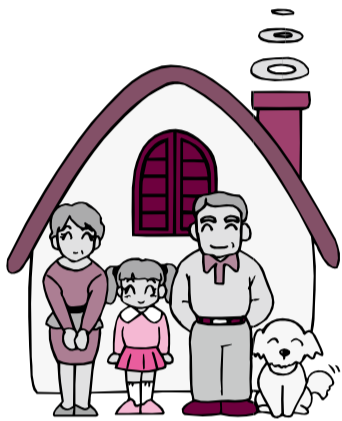
風見 利男 (共産)
うどう 巧 (みんな)

阿部 浩子 (社民)
なかまえ 由紀 (仲間へ勇氣)
横尾 俊成 (ミライ)

自民 11人
公明 6人
政策クラブ 5人
共産 4人
みんな 4人
自民党議員団
公明党議員団
政策クラブ 2
みんなと政策クラブ
共産 2
みんなの党

一時保育の お知らせ

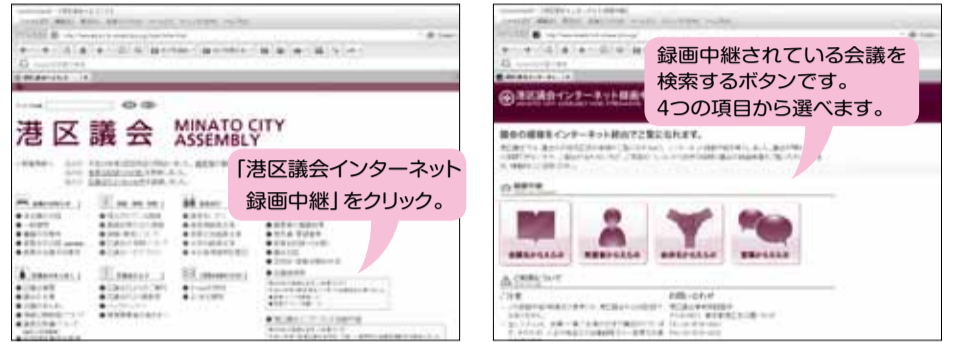
区議会では、保護者の方が会議を傍聴している間、就学前のお子さんをお預かりすることができます。
傍聴しようとする会議の開会3日前(土日、祝祭日を除きます)までに区議会事務局へ電話等でご相談ください。なお、会議の開会予定については区議会ホームページ、ポスター等でご案内いたします。



【申し込み・問い合わせ先】
区議会事務局調査係
電話 3578-2921

本会議 (代表・一般質問) の録画映像をごらんください!!

港区議会では、インターネットで、本会議の録画映像を配信しています。
平成21年第2回定例会から平成23年第2回定例会の代表・一般質問までの映像を配信しています。
ホームページの画面の操作手順は次のとおりです。



- ①港区議会ホームページにアクセスし、画面の右下にある、「港区議会インターネット録画中継」の文字をクリックします。
- ②会議を検索する画面になります。

また、ホームページでは、区議会の役割や、「請願書・陳情書」の書き方・提出先、会議の傍聴手順なども掲載しています。
区議会だよりのバックナンバー、会議録(各定例会の本会議、議会運営委員会、予算・決算特別委員会、常任委員会、特別委員会)の閲覧・検索もできます。
お子様向けには、ジュニア版も掲載していますので、皆さんそろってクリック!!

●区議会のアドレス <http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>

平成22年議案・請願等の議決件数

種類別	会議名	第1回定例会(2月)	第2回定例会(6月)	第3回定例会(9月)	第4回定例会(11月)	計
区長提出	条例の制定改廃(96条第1項第1号)	14	9	1	11	35
	予算(96条第1項第2号)	10		2	5	17
	決算(96条第1項第3号)			5		5
	契約の承認(96条第1項第5号)	6	3		4	13
	建物の購入(96条第1項第8号)					
	土地の購入(96条第1項第8号)					
	物品の購入(96条第1項第8号)		6			6
	負担付寄附・贈与の受領(96条第1項第9号)					
	権利の放棄(96条第1項第10号)					
	公の施設の長期かつ独占的利用(96条第1項第11号)					
	断えの提起・和解・損害賠償額の決定(96条第1項第12号)		4		2	6
	特別区道路線の認定・廃止等		3			3
	人事の同意・推薦	1		1	3	5
	あらたに生じた土地の確認					
	町の区域の新設・変更					
区報	専決処分の承認(179条)				1	1
	専決処分の承認(180条)	2	1	4	2	9
	その他		1			1
その他	4	8	8		20	
計	37	35	21	28	121	
議員提出	条例等	1			1	2
	意見書・要望書・決議	5	2	5		12
	調査案件					
	その他					
計	6	2	5	1	14	
その他	選挙					
	常任委員会委員の選任		4			4
	運営委員会委員の選任		1			1
	特別委員会の設置			1		1
	特別委員会委員の選任		4	1		5
	常任委員会委員の所属変更		1	1		2
	その他					
計		10	3		13	
請願	採択	5	4	3	3	15
	不採択	4				4
	取下げ	1		1		2
	審議未了					
計	10	4	4	3	21	
合計	53	51	33	32	169	

平成22年委員会の開会状況

委員会名	月												計	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
常任委員会	総務	1	1	6	1	0	5	1	0	3	2	4	3	27
	保健福祉	1	1	5	1	1	5	1	0	4	2	2	4	27
	建設	1	1	6	1	1	5	2	0	4	3	2	4	30
	区民文教	1	1	5	1	1	3	1	0	4	2	3	4	26
	小計	4	4	22	4	3	18	5	0	15	9	11	15	110
特別委員会	交通・環境等対策	0	1	1	0	1	1	1	0	0	1	1	2	9
	行財政等	0	1	1	0	0	2	0	0	1	1	0	1	7
	まちづくり・子育て等対策	2	1	1	0	1	1	1	0	3	2	0	2	14
	エレベーター事故対策	0	1	1	0	0	2	0	0	0	1	0	1	6
	22年度予算	0	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
21年度決算	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0	8	
小計	2	5	11	0	2	6	2	0	8	9	1	6	52	
議会運営委員会	0	3	4	0	0	4	0	0	5	2	4	1	23	
議会運営委員会・小委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	6	12	37	4	5	28	7	0	28	20	16	22	185	

平成22年定例会の開会状況

会議名	会期	延日数	本会議日数
第1回定例会	2月24日～3月18日	23日	6日
第2回定例会	6月9日～6月18日	10日	3日
第3回定例会	9月16日～10月8日	23日	3日
第4回定例会	11月25日～12月3日	9日	4日
計		65日	16日

平成22年中における請願の委員会別審査結果

委員会名	区分				計
	採決	不採決	取下げ	継続審査中	
総務常任委員会		1		3	4
保健福祉常任委員会	6			7	13
建設常任委員会	8	3	2	2	15
区民文教常任委員会	1			5	6
議会運営委員会				1	1
まちづくり・子育て等対策特別委員会				1	1
計	15	4	2	19	40

議案等の審議結果

各会派の態度 ○…賛成 ×…反対

平成23年 第2回定例会 案件名		議自 民団	議公 明団	みなと クラブ	議共 産団	党 みんな の	ミ ミ ナ イ ト	仲 間 へ 勇 気 の 会	社 民 党	民 フ ォ ー ム 主	議 決 結 果
区長報告第2号	平成22年度港区一般会計予算繰越明許費繰越計算書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第36号	港区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第37号	港区公衆便所条例の一部を改正する条例(日吉坂上公衆便所を廃止)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第38号	平成23年度港区一般会計補正予算(第2号) ●歳入歳出それぞれ671,452千円を減額し、総額を114,706,947千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第39号	工事請負契約の承認について(港資源化センター資源プラスチック中間処理設備設置工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第40号	指定管理者の指定について(港区立品川駅港南口公共駐車場)	○	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
議案第41号	指定管理者の指定について(港区立麻布十番公共駐車場)	○	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
議案第42号	指定管理者の指定について(港区立高輪子ども中高生プラザ)	○	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
議案第43号	指定管理者の指定について(港区立高輪図書館分室)	○	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
議案第44号	特別区道路線の認定について(六本木三丁目)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
請願23第6号	東京入国管理局に関する請願	×	×	×	×	×	×	○	×	×	不採択
請願23第8号	(仮称)港区六本木5丁目計画に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
請願23第9号	(仮称)港区六本木5丁目計画に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
請願23第10号	南麻布4丁目4番地の安全な通行と防災に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
請願23第11号	港区議会を区民に開かれた議会とする事に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
請願23第12号	子どもたちの安全対策に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
発案23第12号	改正介護保険法に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
発案23第13号	福島県以外の学校・幼稚園・保育所等における放射線量の安全基準の早期設定等を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
発案23第14号	都内全域の継続的放射線測定に関する要望書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

平成23年 第1回臨時会 案件名		議自 民団	議公 明団	みなと クラブ	議共 産団	党 みんな の	民 フ ォ ー ム 主	社 民 党	仲 間 へ 勇 気 の 会	ミ ミ ナ イ ト	議 決 結 果
区長報告第1号	専決処分について(港区国民健康保険条例の一部を改正する条例) ●保険料賦課限度額の変更。	○	○	○	×	○	○	○	○	○	承認
議案第32号	港区特別区税条例の一部を改正する条例 ●東日本大震災に係る区民税の特例に係る規定の整備。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第33号	港区災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例 ●区民に対する災害援護資金の貸付けの特例に係る規定の整備。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第34号	平成23年度港区一般会計補正予算(第1号) ●歳出歳入それぞれ38,399千円を追加し、総額を115,378,399千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第35号	港区監査委員の選任の同意について(井筒 宣弘氏)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
発案23第2号	東京都後期高齢者医療広域連合議会議員選挙候補者の推薦について(池田 こうじ氏)	○	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
発案23第3号	東京都後期高齢者医療広域連合議会議員選挙候補者の推薦について(熊田 ちづ子氏)	×	×	×	○	○	×	×	×	○	原案否決



【申し込み・問い合わせ先】
区議会事務局調査係
(3578)2921

◆この「区議会だより」は、新聞(朝日・毎日・読売・日本経済・産経・東京)に折り込んでいます。また、郵便局(赤坂・二ツ木通・麻布・芝・芝公園・新橋・高輪・公衆浴場・東京メトロ7駅(表参道乃木坂・赤坂広尾・神谷町・白金台・六本木二丁目)などに置いてあります。

◆新聞を購読していない人のために、区の主な施設の窓口にもおいてあります。

◆戸別配付も行っていますので、ご希望の方はご連絡下さい。

◆「点字区議会だより」「声の区議会だより」も発行していますので、ご利用ください。

編集委員

副議長 林田和雄
二島豊司
近藤まさ子
清家あい
熊田ちづ子
榎本茂

【議員の住所等変更】

横尾 俊成
住所 赤坂6・10・9・202
電話 6426・5415
榎本 茂
住所 台場1・3・4・1810

【あしがき】

第3回定例会は9月中旬に開会する予定です。